

教育委員会会議の概要（令和5年11月定例会）

- ◆ 日 時 令和5年11月17日（金）午前9時00分から午前10時22分まで
- ◆ 場 所 教育局 第1会議室
- ◆ 出 席 者

教 育 長	福 田 洋 之	出 席
委員・教育長職務代理者	花 渕 浩 司	出 席
委 員	川 又 政 征	出 席
委 員	後 藤 由 起 子	出 席
委 員	山 田 理 恵	出 席
委 員	庄 司 弘 美	出 席
委 員	長 谷 川 真 里	出 席

◆ 会議の概要

- 1 開 会
- 2 議事録承認 10月定例会
- 3 議事録署名委員の指名 長 谷 川 委 員

4 報 告 事 項

（1）仙台市健やかな体の育成プラン2024（中間案）について

（健康教育課長 報告）

資料に基づき報告

花 渕 委 員 別紙1の概要版第5章「今後5年間に推進する施策と具体的な取組」の施策2で、「学校保健委員会の活性化による健康教育の推進」という言葉があるが、具体的にはどのように活性化するのか。

健康教育課長 先駆的な取り組みを行っている学校の事例などを他の学校に周知することなどにより、学校保健委員会の充実を図っていきたいと考えている。

花 渕 委 員 現時点で健康教育課では先駆的な取り組みをしている学校保健委員会の事例というのは何か把握しているのか。

健康教育課長 現時点ではまだ把握はできていない。今後、学校等にアンケートを実施し、どのよう

な取り組みを行っているのか情報収集を行ってまいりたい。

花 淵 委 員 ほとんどの学校保健委員会には、校長先生や教頭先生、保健の先生、保健主事の先生、管理校医の先生、歯科校医の先生、PTAの方などが入っていると思うが、特色を出すのは難しいと思う。個人情報に関するものも多く取り扱っていることもある。個人的な考えであるが、例えば小学校の学校保健委員会に近隣の中学校の保健の先生に入ってもらい、小中の連携を図り、9年間を見通した、子供たちの健やかな成長を一緒に考え、一緒に同じ計画を立てることなども、提案してはどうかと思った。

健康教育課長 今回策定するこのプランでは、食習慣、生活習慣、運動習慣といった時に、学校だけで解決できる問題ではないと考えている。特に食習慣、生活習慣といったところは、一日の大半を家庭で過ごしていることもあり、家庭や地域との連携がこのプランを推進していくにあたっては不可欠であると考えている。指摘いただいたことを踏まえて、学校保健委員会も活用しながら、充実に努めてまいりたい。

庄 司 委 員 別紙2の9ページで仙台市健康実態調査における「給食を『残さず食べる』『食べることが多い』」と回答した割合のグラフについて気になったところがあり、中学2年生女子が平均値でも59.7%で、小学校5年生の男子や女子、中学校2年生の男子のグラフと比べてとても低い。コロナ禍でグループでの食事ができないから、残すことが増えてきたということもあるかもしれないが、1日3食をバランスよく食べる食習慣というところを掲げているので、何か今後の対策はあるか。

健康教育課長 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、向かい合っの楽しい給食の時間というのが少なくなっているという影響も全般的にはあると思う。ただ、中学2年生の女子になると、学年が上がるにつれて太りたくない、痩せたいという感情が大きくあり、残食がとて増える傾向はある。中学2年生など、学年の上がった女子に対して、現時点で具体の手法や施策は持ち合わせていない。今後の経年変化なども見据えながらどういった施策が有効なのかを引き続き検討していきたいと考えている。

山 田 委 員 別紙2の29ページ以降の実施計画の欄に青い矢印が使われているが、数値目標は今後記載されるのか。

健康教育課長 今回、検討委員会でも話があったところだが、当初は、例えば肥満の生徒の減少というところで、具体的な数値目標を掲げた方が分かりやすいのではないかという意見があった。一方で、肥満の生徒の減少といったときにその学校の取り組みだけで肥満を減少させるというのは困難な面もある。それぞれの数値目標を掲げると、数値目標ありきということになってしまうため、今回は具体的な個別の施策に対しての数値目標は掲げてはいない。私どもの考えとしては、当面の間は体力や運動能力、肥満などについてコロナ禍前の水準に戻していきたいと考えている。

山 田 委 員 コロナ禍前の水準について、出せない数字もあると思うが、例えばイベントや講習の実施など数えられるものや実績が出るものについては、コロナ禍前までどのぐらい実施していたかというのは見られるようにしてもよいと思う。数字の記載が無いと、効果が本当に出ているのかわからないということになると思う。コロナ禍前と比較できるようなものについては数値目標はあった方がよいのではないかと思う。

健康教育課長 別紙1の「第6章 本プランの推進にあたって」で各年ごとに実施状況を確認していくことを説明した。その確認の際に、掲載できるものについては、コロナ禍前の数値や実施回数を参考として掲載して、分かりやすい進捗の管理を行ってまいりたい。

花 淵 委 員 別紙2の47ページの「運動部活動の地域移行の推進」について、上の段の「部活動指

導員や外部指導者の派遣による部活動支援」については数値が具体的になっているが、下の段の「地域における運動部活動の受け皿づくりや指導者の確保」については、具体的な数値が記載されていないが、どのように考えているのか。

健康教育課長 昨年度及び今年度、部活動の地域移行に係るモデル事業を実施しており、専門的な知識や技術を備えた外部の指導者に入っていただくのは非常に有効な施策であると考えている。モデル事業を通して一番見えてきたものとしては、仙台市内の運動の部活動が約1,000ぐらいあるが、そこに外部の指導の方を入れる場合、単純に考えると1,000人は必要ということになる。実際に部活の指導を行っていただく方が1,000人いるのかというと、そこは非常に困難で、受け皿の確保について具体的にどのようにしていくのかということについて現在検討しているところである。

花 瀨 委 員 競技種目を絞ったらいいのではないかなと思う。説明のあったように1,000の部活動の整備を5年間でやることは無理だと思う。そこで競技人数や種目、競技の専門性などにより、競技種目を絞ってはいかがか。ある程度絞っていかないと、結局5年経っても成果が出ないということになる。また、5年間ずっと同じ青の矢印になっているが、もう少しスモールステップにしてはどうか。令和6年度については、データベース化を進めるなど、ステップが見える化する工夫も必要だと思う。国の方針もあるため、仙台市としても踏み込みづらい部分もあると思うが仙台市独自としてこの競技については、この人数を確保したいというのがあって目に見えてくると思うため、その点について検討いただきたい。

健康教育課長 野球やサッカーの部活動においては、児童生徒数の減少で、単一の学校では、チーム編成自体ができない学校が多く出てきている。今年度の中学校総合体育大会においても、野球では5～6チームぐらいが合同チームで出場していたと認識している。指摘いただいた点も含めて、今後の部活動のあり方について検討を深めてまいりたい。

(2) 仙台市子ども読書活動推進計画 2024 (中間案) について

(生涯学習課長 報告)

資料に基づき報告

後 藤 委 員 本を読むことは本当に大切なことだと思う。最近の傾向として実際に本を買わない傾向が強くなってきている。デジタルブックでも読めるし、本を家に置くという行為が減ってきている。それは中古の本屋に出回る本が減ってきていることでもわかると思う。そのような状況で、子どもが本を読みたい、買いたいといったときに、どこで本を手に入れられるのかというと、図書館や学校の図書室であり、その蔵書の量がとても重要になると思う。家庭でも本を買わなくなっている現状もあり、なおのこと、図書館や図書室の充実に一層力を入れていただきたいと思う。もちろんデジタルブックが取って代わる部分はあると思うが、デジタルと実際の本では違うので、実際の本が手に入らない家庭のための図書館や図書室であって欲しい。

生涯学習課長 子どもたちが本に触れる場所として、学校の図書室と市立図書館があり、学校の図書室についてはモデル校として毎年10校ほど設定し、重点的に図書購入費を配分して本を多く購入している。市立図書館についても1人当たりの図書数は増えてきているが、図書館のキャパシティの問題もあり、古い本を処分して、新しい本を購入してい

る。このような取り組みを今後も継続していきたいと考えている。

山田委員 学校で読書の時間があると思うが、どのくらいの頻度であるのか。

教育指導課長 学校においては、大きく二つの読書に関わる活動がある。一つは授業の中で取り扱うもので、もう一つは、授業以外で、例えば、図書室から本の貸し出し等により、子どもたちが好きな本を読む自由読書がある。授業においては、国語の授業の中に「読むこと」という観点があり、教科書の中でも、様々なその学年に合った図書の紹介、或いは夏休みなどの長期休業前には、おすすめの本というコーナーが教科書の中に盛り込まれており、特に低学年では、授業の中で、図書室を利用して子どもたちが本に親しむという機会を積極的に導入している場合が多い状況である。

山田委員 読書の時間の頻度を教えていただきたい。

教育指導課長 頻度としては、年間の授業時数の関係があるので、毎週必ずということではないが、年間で定められている標準時数の中で、各学校において、指導する先生方が読書に充てられる時間を確保している。先ほど小学校低学年について話をしたが、低学年の方が、国語の授業時数が比較的多く枠として設定されていることもあるので、例えば1年生や2年生、3年生あたりだと、必ずということではないが、1週間に1回程度、或いは少なくとも2週間に1回程度、図書室で読書をする時間が設けられることが多い。

山田委員 昔は1週間に1回などもっと読書の時間があったような気がする。みんなで図書室に行って好きなものを選んで読む時間が強制的に作られていたような気がする。子どもたちとにかく読ませるのであればそういう時間がもう少し作られてもいいのではないかと思ったが、おそらくそういう余裕が現状ではないということなのか。

生涯学習課長 朝読書という時間を設けている学校が多くあり、小学校では基本的にほぼ全校で実施しており、1時間目が始まる前に朝読書の時間を設けている。中学校についても多くの学校が設定しており、そこで読書をする時間が設けられている。

山田委員 それは各学校の裁量に任されているということか。

生涯学習課長 実施するかどうかについて、最終的には学校の方で判断している。

山田委員 各学校にそのような時間を設けるように依頼をしたほうがよいと思う。現実としては難しい場合もあるかもしれないが、工夫していただけたら読む習慣になると思った。

庄司委員 朝読書の話があったが、当たり前にとこの学校でも実施していると思っていたが、中には実施していない学校もあるとのことだった。もし、どの学校でも、例えば朝読書の時間を必ず設けていたら、アンケートの数値も違ってくると思う。現状は低いと感じた。

生涯学習課長 令和元年度から4年度について、朝読書を実施している学校のデータがある。令和元年度は118校、2年度は111校、3年度は114校、令和4年度は112校で実施している。小学校は全体で119校であり、多くの学校で実施している。中学校は全体で64校あり、令和元年度は56校、令和2年度は52校、3年度は51校、4年度は46校ということで、小学校と比較すると、実施割合は少なくなっている。中には読書をする時間を受験勉強をする時間に置き換えている学校があるというのも伺ったことがある。

後藤委員 小学校一年生などが授業で図書室に行き本を借りてくるのは見ているが、本が嫌いな子は自分から図書室に本を借りに行くことはないのでは、授業や図書の時間に連れていかないと借りないと思う。学年が上がるにつれて図書室に連れていく活動が減っているから読書率も減っているということか。中学校では、授業などでみんなで学校の図書室に行くというのは行っていないのか。

教育指導課長 図書室の利用について、小学校低学年の利用率については授業等も含めて高いと思う。一方、学校の図書室に求められる機能については、本を読むための場所である「読書センター機能」、それから、調べ学習をするために使用する「学習センター機能」や「情報センター機能」がある。学年進級などに伴い、「読書センター機能」よりも「学習センター機能」や「情報センター機能」として活用する場面が圧倒的に増えてくる。また、国語の標準時数や指導内容についても、学年が上がるに従って、他に学ぶべきものも増えてくるため、授業の中で取り扱う量は割合としては下がっていくことになる。

後藤委員 入口としては図書館や図書室に授業の時間を使ってつれて行って本に親しませるけれども、その後は自分で興味を持って本を読む子ども達だけが本を読むようになるため、成長とともに読書率は下がってしまうということか。

教育指導課長 読書率が下がることと授業機会については、関連性を示すことは難しいと思う。一般論として、例えば、中学生の読書率や図書室での本の貸出数が伸びないというのが、現状である。原因としては、学校現場の目線として見ると、じっくりと読書に取り組む時間を確保することが難しいということがある。学校の教育活動でもそうであり、放課後の時間も部活動や習い事など今の子ども達は忙しいため、じっくりと本に向き合う時間が少ないことが原因として考えられる。

花淵委員 別紙1の方針2「子どもの読書環境の整備・充実」に関連して、すでに設けている学校もあるかもしれないが、東日本大震災を風化させないために、仙台市内のすべての学校に震災関係の図書コーナーなどを設置してはいかがか。今の小学生や中学生のほとんどは東日本大震災を知らない子ども達になってきているので、2011年にこういうことがあったというのを、小学生や中学生の理解できる段階に合わせて、震災関係のコーナーを作り、充実させて欲しいと思う。学校で防災教育をするだけではなく、日常の読書活動の中で、東日本大震災を忘れないようにこの計画の中でできないかと思っている。具体的に東日本大震災関連の読書コーナーを作ると計画に記載して欲しいということではなく、それに関連した何か文言などが計画の中に入ってくるとよいと思ったので、その点を検討いただきたい。

生涯学習課長 この計画を策定した時に方針についても学校に周知することになるので、その時に東日本大震災関連の本も置いてもらうことを検討していただくようお願いしたいと思う。

教育長 子どもの頃から読書に親しむ機会や習慣は重要なことであると思う。今後、パブリックコメントも始まるため、何かお気づきの点などあればご意見いただきたいと思う。

(3) 史跡仙台郡山官衙遺跡群保存活用計画（中間案）について

（文化財課長 報告）

資料に基づき報告

川又委員 「4 パブリックコメントの実施」について、「(2) 提出方法」に「Eメール、郵送、ファックス」と記載されているが、Eメールはホームページから直接書き込めるようになっているのか。

文化財課長 提出方法については、例えばホームページ上に入力フォームがあって、そこで直接申し込めるというような形は取っていない。専用フォームとして、紙または電子データで

用意をしているので、そちらに沿って書いたものを、例えばEメールに添付して提出していただくか、または、様式は任意なので、Eメールの本文にご意見等を直接記載いただいで送付していただければよい。

5 付 議 事 項

第 27 号議案 仙台市立仙台工業高等学校における次世代人材育成に係る基本構想の策定について (高校教育課長 説明)

資料に基づき説明

川 又 委 員 10 ページの(2)「①学びの目的」の中で、「高い情報モラルを身に付ける。」ことも目的としているため、「②開講予定の専門科目」のところ、その高い情報モラルを身に付けることに対応する科目などをはっきりと記載していただくと良いのではないかと思います。今後、詳細に専門科目を設定する際に、高い情報モラルを身に付けるための内容として、例えば、情報の世界の倫理や法律などについて学習するような科目が表に見えるとよいと思う。

「④将来就労が見込まれる主な職種」については、職種の内容説明も適切にまとまっており良いと思った。

8 ページ、9 ページの中で、「IT 技術」という言葉がいくつか出てきており、「IT 技術」だとおかしな表現なので、「IT」に訂正いただいたほうが良いと思うので検討いただきたい。

高校教育課長 1 点目については、これから学びの内容等も深めていくこととなるため、学校と調整しながら検討してまいりたい。2 点目の「IT 技術」については、「IT」と訂正する。

花 淵 委 員 最終的には生徒と保護者が決めることではあると思うが、仙台工業高等学校としては新しい学科を作り、「進学率を高めたい」や「即戦力の技術者を育てたい」などということはあるのか。令和4年度は県内就労が46.5%、県外就労が19.3%、公務員が4.8%であり半数以上が就職をしている。類似の例として、宮城県工業高等学校情報技術科卒業生の進路状況を資料に記載いただいており、進学が6～7割となっている。今の仙台工業高等学校の実情から新学科が設置された場合、進学と就職についてどちらを目指すかなど決まっているのであれば教えていただきたい。

高校教育課長 当初はITを学ぶことで不足するIT人材を仙台市の中で提供していくことを考えていたが、IT業界に入った子どもたちについては大学生でも高校生でも4年から5年の育成期間が必要という話を連携している業者から伺っている。また、今回マイスターハイスクール事業で、様々な企業と連携しており、企業の顔が見える学びを取り入れていく。よって、進学率が情報科を設置した後に高くなったとしても、地元企業の方々と直接かわり合って学ぶことで、例えば東京の大学に進学したとしても、仙台を思い出して戻ってきてもらい地元企業に人材を輩出するような流れとして捉え直しているところである。

後 藤 委 員 情報科の履修は3年間なのか。

高校教育課長 高校の教育は3年間が基本であるため、3年間で終える形の計画としている。

後 藤 委 員 今までずっと3年間の計画だったか。その後に専攻科は設置しないのか。

高校教育課長 専攻科に関しては少子化の影響や、全国の専攻科の現状などを含め、要否も併せて、

今後の検討事項である。

後藤委員 3年間で終わってすぐに社会に出るのが不安だという保護者にとってはそのあとに専攻科がある新学科は大変魅力的である。大学に行かせるだけの経済的な余裕もないがそのまま18歳で社会に出るのは不安だという保護者もいる。普通に3年間の高校の学科として、情報科を新設するとなると、18歳で社会に出すというところは一緒になるので、改めて考え直さなければいけないところはあると思う。花渚委員から指摘があったように、18歳で就職するのか、それとも大学に進学させるのか。大学に進学させるつもりであれば、工業高校で習う授業の内容では受験に必要なものが欠けていたりする場合もあるかもしれない。数学や物理でも、工業高校の物理や数学では習っていない部分があれば、大学受験において不利になってしまう可能性もある。そこも考えて、大学受験などにおいて不利にならないようにしなければならないと思う。

高校教育課長 工業高校や商業高校からの進学に関しては、資格を活かした進学という制度もあり、宮城県の工業高校では制度を利用して山形大学などに進学している学生もいる。また、周りと共同して物事に取り組めるコミュニケーション能力というものが、高校卒業して就職するにしても、大学卒業して就職するにしても、社会から広く求められているので、学校の設定科目としてそういったことを学べるような、就労に繋がる科目を取り入れていく。なお、仙台工業高等学校においては、数学で一番難しい数学Ⅲまでをカリキュラムの中に組み込んでおり、英語などの科目についても、大学受験に対応できるような形で現行でも設置している。

山田委員 情報科を希望していたが、もし情報科に入れなかった場合は他の学科に入学することはできるのか。また、入学後に途中で転科はできるのか。

高校教育課長 途中での転科は現在の制度でも難しい。機械や電気などの専門科目が入っているので、そういった科目の連続性や、例えば2年生でこの科目を勉強しないと3年生のこの科目には進めないというところが、文部科学省の学習指導要領の定めにもあるので、途中での転科は難しいものとなっている。また、最初に質問のあった情報科に入れなかった場合のことにしても、仙台工業高等学校については、出願時に第2志望まで提出できることとしている。

山田委員 蓋を開けてみないとわからないが、希望する学生は多くいるのではないかと思うので、その動きも見た上で、今後の人員配置などを考えたほうが良いと思う。専攻科の話については、魅力的な印象を受ける方も多いと思うので検討の余地を残しておいたほうが良いと思う。

原案のとおり決定

6 閉 会